

横浜市市民活動支援センター事業市民活動共同オフィス  
平成28年度入居団体審査について

1 趣旨

横浜市では、市民と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民の相互連携を促進するとともに、様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、横浜市市民活動支援センター事業を実施しています。

「市民活動共同オフィス」は、横浜市市民活動支援センターの一機能として、市内において非営利な市民公益活動を行う団体に、活動の場（共同の事務所スペース）と交流の場を提供することを目的に設置しています。入居団体には、事務スペースを有効に活用し活動の充実を図って頂くとともに、他の団体との連携・交流を通して、新たな「協働」の取組へと発展させて頂くことを期待しています。本事業に関する横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会での審議は以下の通りとなっており、横浜市市民協働推進委員会での調査審議を依頼するものです。

2 施設の概要

- (1) 所在地 みなとみらい21クリーンセンタービル5階（横浜市市民活動支援センター内）
- (2) 総床面積 約150㎡
- (3) 利用時間 9時から21時まで（日曜・祝日は9時から17時まで）
- (4) 休業日 施設点検日、年末年始
- (5) 管理運営 横浜市市民活動支援センター運営事業実施主体

3 現在の入居状況（平成27年11月30日現在）

| タイプ | 面積    | 使用団体 | 月額使用料   |
|-----|-------|------|---------|
| A   | 10㎡   | 2団体  | 20,000円 |
| B   | 5㎡    | 2団体  | 10,000円 |
| C   | 2㎡    | 4団体  | 4,000円  |
| D   | 1.25㎡ | 1団体  | 2,500円  |

4 応募資格

次の項目すべてを満たす市民公益活動を行う団体とします。

- (1) 営利を目的とせず、自主的に行う、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動を行っており、組織の運営に関する規則（規約・会則等）がある団体
- (2) 5名以上の会員で組織している団体
- (3) 横浜市内で活動している団体
- (4) 予算・決算を適正に行っている団体
- (5) 活動の内容が、次のいずれにも該当しない団体
  - ア 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする活動
  - イ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする活動
  - ウ 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反することを目的とする活動
  - エ 公益を害するおそれのあるものの活動
- (6) 通算入居期間が3年に満たない団体（旧市民活動共同オフィスに入居していた団体については、通算入居期間が4年に満たない団体）

5 入居団体審査基準

別添資料2-2をご参照ください。

6 審査基準点

210点 (満点350点)

7 応募団体及び審査評価点 (別添資料2-3をご参照ください。)

|    | 団体名                            | 希望タイプ<br>※1 | 審査評価点<br>(点) | 入居年数<br>(年) |
|----|--------------------------------|-------------|--------------|-------------|
| 1  | 特定非営利活動法人 キャンサーネットジャパン         | B           | 268          | 1           |
| 2  | 特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター       | C           | 265          | 2           |
| 3  | 特定非営利活動法人 分譲マンション管理相談センター      | A           | 265          | 1           |
| 4  | 特定非営利活動法人 JAEA                 | B           | 258          | 新規          |
| 5  | 特定非営利活動法人 神奈川県インフォーマルサービス      | A           | 251          | 1           |
| 6  | 特定非営利活動法人 NPO 日本キャリア・コンサルタント協会 | C           | 250          | 2           |
| 7  | 特定非営利活動法人 GISTERS              | B           | 250          | 2           |
| 8  | 特定非営利活動法人 神奈川まちづかい塾            | C           | 248          | 新規          |
| 9  | 特定非営利活動法人 グランマ                 | B           | 236          | 新規          |
| 10 | cure with aroma                | D           | 222          | 1           |
| 11 | 横浜市民アーティスト連絡協議会※2              | C           | 219          | 2           |
| 12 | 首都圏多言語支援ネットワーク                 | D           | 151※3        | 新規          |

※1 審査評価点が審査基準点を上回った団体についての事務スペースタイプ

Aタイプ (10㎡) : 2団体

Bタイプ (5㎡) : 4団体

Cタイプ (2㎡) : 4団体

Dタイプ (1.25㎡) : 1団体

※2 付帯意見「前年とほぼ同じ活動計画となっており、活動に広がりが見受けられません。平成28年度は共同オフィス入居3年目となるので、他団体との交流や、情報収集・発信など、市民活動支援センター内にオフィスがあることを生かすとともに、市民ニーズを捉えた新たな活動の展開を期待します。」

※3 網掛けは審査基準点を下回った審査評価点

8 選考結果通知文 (案)

別添資料2-4をご参照ください。

9 平成27年度第2回横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会

(1) 開催日時 平成27年10月26日(月) 9時30分から15時00分まで

(2) 市民活動支援センター事業部会名簿

| 役職   | 氏名    | 所属等                                   |
|------|-------|---------------------------------------|
| 部会長  | 入江 直子 | 神奈川大学 人間科学部教授                         |
| 委員   | 酒井 正樹 | 横浜市社会福祉協議会 地域活動部長<br>(横浜市市民協働推進委員会委員) |
| 専門委員 | 坂口 緑  | 明治学院大学 社会学部教授                         |
| 専門委員 | 鈴木やよい | 特定非営利活動法人 横浜市民アクト理事                   |
| 専門委員 | 山根 誠  | 特定非営利活動法人 親がめ理事長                      |